

2023/2/1 経済

**\* 中国経済感が大幅改善…1月「50」越え、持続力に疑問も**

中国経済が正常化へ動き出している。1月の総合購買担当者指数(PMI)は52.9と、前月から10.3ポイントの大幅改善となった。4か月ぶりに50を上回った。「ゼロコロナ」政策が終わり、経済活動が活発になった。ただ家計の節約志向は根強く、景況感の改善が続くかは疑問も残る。

- ・改善幅は新型コロナ流行初期の20年3月以来の大きさだ。主因はゼロコロナ政策の撤廃だ。4年ぶりに行動制限のない春節を迎え、帰省や旅行を楽しむ人が増えた。外食やサービス業の新規受注も回復し、1月は7か月ぶりの節目の50を超えた。
- ・景気の復調に水を差しかねない不安材料がある。一つは外国経済だ。外国に限った製造業の新規受注を示す指数は46.1を大きく割り込む。需要が供給能力より少ないと答えたメーカーは全体の5割超を占めた。
- ・もう一つは家計の節約だ。観光収入は19年の73%。旅行者は支出減。家計も雇用不安を拭えず、節約志向が残り続ける。

2023//2/1 南アジア  
(インド含)

**\* アダニ窮地 不正会計疑惑…米投資会社指摘受け応酬**

インドの新興財閥アダニ・グループが窮地に立たされている。米投資会社が不正会計疑惑を指摘したことを受け、上場するグループ各社の株価が大幅に下落。時価総額は疑惑浮上後に計9兆円近くが失われた。30日にアラブ首長国連邦(UAE)アブダビ首長国の投資持ち株会社が約500億円の出資を表明して株価は持ち直したが、先行きは不透明なままだ。

- ・米投資会社テンペルが24日、発表した報告書は2年間の調査結果に基づき、アダニが「数十年にわたって大胆な株価操作と不正会計を実施してきた」と指摘した。不適切なタックスヘブーン(租税回避地)の利用や、マネーロンダリング(資金洗浄)の疑いを示した。

2023/2/1 経済

**\* 阪急阪神、純利益2.1倍…今期上方修正**

阪急阪神HDは1日、2023年3月期の連結純利益が前期比2.1倍の450億円になりそうだと発表した。従来予想から50億円上方修正した。自治体から受注する新型コロナ療養者の支援業務が好調。政府の旅行支援策「全国旅行支援」を追い風に鉄道やホテルの利益も想定を上回る。

- ・売上高は31%増の9750億円と、従来予想に500億円上乗せした。鉄道収入はコロナ禍の18年度比で9割近く回復。通勤や通学目的の鉄道利用が想定より早く回復する。

2023/2/2 経済

**\* 韓国SK 10年ぶり赤字…10~12月営業、メモリー価格急落  
設備投資、昨年の5割減**

韓国半導体大手SKハイニックスが10年ぶりに四半期ベースで営業赤字に転落した。パソコンやスマホの需要急減で供給網全体で在庫が積み上がり、メモリー価格が急落したためだ。2012年にSKグループが旧ハイニックス半導体の買収で同分野に参入し、寡占市場で高収益を謳歌してきたが、初めての試練の時を迎えている。

- ・半導体メモリー3強のうち、SKと米マイクロ・テクノロジーが営業赤字、サムスン電子の半導体部門も10~12月期に営業利益が前年同期比97%減だった。
- ・経験のない市況悪化と地政学的悪材料も飛び出したメモリー市場、好不況の波を乗りこなせなければ追い落とされる可能性もある。

2023/2/2 経済

**\* ①中国、急旋回の「微笑外交」…ロシア不信が背後に  
「戦狼」外交官が移動、米欧に対話姿勢**

中国が米国・欧州への外交姿勢を修正している。威圧的にふるまう「戦狼(せんろう)外交官」を移動させ、米欧との対話に動く。「微笑外交」に急旋回した背後には中国のロシアへの不信感がありそうだ。

- ・「戦狼外交官」で有名だった超氏の交代だけでなく、12/30に外相に就いた秦剛氏は、年明けに真っ先にプリンケン米国务長官に電話し、「率直で建設的な話し合いに感謝する。密接な協力関係を続けたい」。習指導部がロシアへの不信感を高めており、米欧との緊張緩和を進めてバランスを取ろうとしている」と共産党関係者は明かす。



2023/2/2 経済

\*②

一方のロシアは中国を欧州に代わる資源輸出先として戦費調達した。中国と友好関係にあったから国連でも孤立しなかった。「ロシアに利用されている」。中国では不信感が広がった。すでに中央アジアでは両国がさや当てをする。1/6日、習氏はトルクメスタンのベルドムハトフ大統領と会談した。会談後の声明が「エネルギー戦略パートナー」と位置づけ、パイプライン増設やガス田開発の加速を盛った。ロシア産ガスに依存しない体制を作るのが狙いだ。プーチンは侵攻後の初外遊はトルクメスタン。同氏は旧ソ連諸国を「勢力圏」とみなしており、内心では中国の接近を警戒。  
・中国メディアによると、海運大手中国遠洋海運集団(コスコG)はロシア産石油の輸送契約を拒絶した。米欧の経済制裁に巻き込まれる事態を懸念したとみられる。**バランスを取り戻す観点からは「微笑外交」は自然とも言える。**

2023/2/3 経済  
1\$=128.65

\*①中国経済の復活は本当か…新たな「政策不況」の恐れ

ほんの少し前まで、悲観一色だったのが嘘のようだ。2023年の世界経済は思っていたほど悪くはならない。そんな楽観論がにわかに広がる。きっかけは、中国経済の「再開」だ。ゼロコロナ政策が終わり、止まっていた経済活動が動き出した。「**23年の成長率はかなりの確率で正常な水準に戻る**」。中国の劉鶴副首相は1月半ばダボス会議で言い切る。  
・劉氏が「中国は計画経済に戻らない」と訴え、ダボスに集まったエリート達から温かい拍手を受けた。ゼロコロナ政策で傷ついた中国経済の復活を印象づけるのに、ひと役を買った。しかし劉氏の言葉を額面通りにはうけとれない。中国が抱える問題は、少しも変わってないからだ。

2023/2/3 経済

\*②

・中国の**国内GDPの6割を占める小規模都市の不動産価格が、2021年の初めから1年足らずで20%も急落**したという。中国で不動産業は関連業も含めると、GDPはおよそ3割に達する。巨額の債務を抱えて経営難に陥った中国恒大集団のように、危機を呼ぶ地雷はあちこちに潜む。  
・71歳になった劉氏は3月に引退する。金融監督トップの郭樹清氏、中央銀行の易綱総裁ら、改革派と呼ばれる経済の専門家が表舞台を去る。  
・**中国に期待しすぎるのは危ない。習氏1強の指導部は経済のかじ取りを謝らないか。ゼロコロナに続く新たな「政策不況」への警戒は怠れない。**

2023/2/3 企業S

\* 低炭素の航空燃料「SAF」…国産木材で安定調達  
日本製紙・住友商事が提携

日本製紙は住友商事などと提携し、国産木材を使って持続可能な航空燃料「SAF」の原料となるバイオエタノールを生産する。投資額は数百億円。欧州では50年にSAFの使用料を85%まで引き上げる厳しい動きがある。航空各社がSAFの安定調達につなげようとする取り組みが動き出した。  
・SAFは廃食油や植物、廃材などを原料とし、航空機の二酸化炭素排出量をジェット燃料より約**7~9割抑えるとも言われている**。ただ、エタノールは結果的に飼料不足に繋がり食糧問題に影響を与えかねない。

2023/2/3 経済

\* 米軍、フィリピン拠点倍増…台湾有事の備え強化  
両国防相が合意 日豪とも連携を探る

米国フィリピン両政府は2日、米軍がフィリピンで使える拠点を4カ所増やし計9カ所にすると発表した。台湾に近いフィリピン北部などが候補とされる。米国は台湾有事への即応態勢を強化しようとしており、日本や豪州を交えた多国間連携も探る。  
・マルコス大統領は8日から岸田首相と会談し、防衛協力の強化で一致する見通しだ。米国は日豪と3カ国協力を深めてきたが、フィリピンも加われれば中国への抑止力が高まるとみる。  
・マルコス氏は1月初旬に訪中を通じて約3兆円の投資を誘致している。米国はフィリピンの中国接近を抑えたい思惑もある。

2023/2/3 経済

\*①サイバー防衛 クラウド…マイクロソフトのバード副社長  
日本、ウクライナに学べ

ロシアによるウクライナ侵攻などを巡り、軍事力にサイバー攻撃などを組み合わせた「ハイブリッド戦」への懸念が高まる。サイバーセキュリティーを統括しているトム・バード副社長に今後の備えについて聞いた。  
**——マイクロソフトはウクライナを襲ったマルウェアなど、同国のサイバー防衛に貢献**  
「ウクライナ戦の最も重要な教訓は政府機関や基幹インフラのデータをクラウドで守ることだ。ゼレンスキー大統領は露による政府のデータセンターへのミサイル攻撃があった直後、クラウドへのデータ移行法案に署名した」「クラウドの利点は2つ。まず、オンプレミス(内部保有)のサーバーよりも、クラウドのセキュリティーが強固になっている」「**現在データを国内で保管することでデータの主権を維持しようとする動きが盛んだが、データをハイブリッド戦からいかに守るかという視点を持つ必要がある**」。

2023/2/3 経済

\*②

——日本でのハイブリッド戦での脅威をどのように評価しているか

「日本を積極的に狙っているのは北朝鮮だ。同国由来の攻撃は2年連続で日本が3番目の標的になった。政府、メディア、シンクタンク、学術機関へのスパイ行為が観測されている」「北朝鮮は偽のSNSを利用した攻撃をしている。例えばSNS上で職探しを装って人事担当者と交流し、マルチウェアをダウンロードするプログラムを仕込んだ履歴書を送りつけるといった手口だ」

——中ロによる情報工作の脅威も指摘されている

「台湾とウクライナを巡り日本への攻撃が増す可能性がある。日本の製造業の2社が中国の国家ハッカーの標的になったことを確認した。ウクライナ侵攻支持を表明するハッカー集団が日本の政府系サイトを攻撃したのも前兆かもしれない」「プロパガンダを拡散する『インフルエンスオペレーション』は北方領土の所有権をめぐる問題等にとどまっている」「ティックトックやユーチューブで中国人のインフルエンサーが日本人向けの発信を強化する準備を進めている」

2023/2/4 経済  
1\$=128.59

\*①世界の現状を浮き彫りにしたダボス会議での主な発言・標語

① 世界の現状> 分断された世界、複合危機 (世界経済フォーラム・WEF)

『二大経済大国が引き裂かれる「大いなる亀裂のリスクが高まる」』  
(国連のグテレス事務総長)

『(ロシア侵攻で) 結束したのは西側だけ』(デビッド・ミリバンド元英外相)

② グローバル化・テカッピング> グローバル化の後退ではなく、再構成、刷新

(香港取引所の史美倫主席)

『テカッピングではなく、リスク低減』(フォンテアライエン欧州委員長)

③ 貿易・フレンドシップ> フレンドシップは気がかり。今日の友が明日の友であるとは限らない

(WTOのオコンジヨウウェア事務局長)

『開かれた複数国主義は貿易拡大に役立つ』(フロン米通商代表)

2023/2/4 経済

\*②

④ サプライチェーン(供給網)> 供給網は分散型のマルチハブ構造に変化を遂げるだろう

(サウジアラビアのファールフ投資相)

『貿易立て直しのカギは、供給網の復元力』(WEF)

⑤ 中国> 中国を外すな、含めよ (ルメル仏経済・財務相)

『政治がビジネスを邪魔している』(会計コンサル大手EYのカーミン・ディンビオ・グローバル会長兼CEO)

⑥ 環境> グリーンな工場が米国に吸い取られる (ハーベック独経済相)

『企業は政治家に食い物にされる』(大手PR会社首脳)

2023/2/4 経済

\* 米テック5強、全社減益…10~12月 高成長曲がり角

コロナ特需も一巡

高成長を続けていた米テクノロジー大手の経営が曲がり角を迎えている。アップルなど5社の2022年10~12期決算はそろって最終減益となった。新型コロナウイルスの流行に伴う特需の反動が強まり、景気減速の影響も色濃くなっている。各社はAIなどに活路を求めるが、先行きは不透明だ。

◎ 米テック大手の2022年10~12月期業績(純利益億ドル、増減率%、▲マイナス)

・アップル=純利益299.98(増減率▲13%)、・マイクロソフト=164.25(▲12)

・アルファベット=136.24(▲34)、・メタ=46.52(▲55)、・アマゾン=2.78(▲98)

2023/2/4 東南アジア

\* 中国客困い込み 先行する東南ア…海外団体旅行 6日解禁

「マリーナベイ」全室改装

中国人による海外団体旅行が6日に解禁されるのを受け、東南アジアの観光関連企業が受け入れ体制を拡充する。タイなどの航空会社が中国本土との直行便を再開するほか、シンガポールの統合型リゾート「マリーナベイ・サンズ」は約1300億円を投じて全室を改装する。今回の対象国から外れた競合の日本や韓国に先んじて「お得意様」の困り込みを急ぐ。

◎ 主な観光関連企業の取り組み

・タイ・エアアジア>3月までにバンコク-中国間の8路線再開、・バドジェットエア>6月に中国路線をコロナ前水準に回復、・フィリピン航空>マニラとアモイや 広州を結ぶ路線を再開、・ラスベガス・サンズ>シンガポールの統合型リゾートを改装、・トプグリ・ヘルスケア>バンコクの主力病院に100病床を追加、・IHHAヘルスケア>シンガポールの主力病院を大規模改修



2023/2/7 東南アジア

**\*タイ・サイアム、強まる逆風…脱炭素シフトが急務に**  
『レンゴ-合併 稼働延期』『化学事業、株式公開先送り』

タイ素材最大手のサイアム・セメント・グループ（SCG）への逆風が強まっている。製紙事業では合併工場の稼働延期懸念があるほか、化学事業では新規株式公開（IPO）の先送りが続く。世界的なインフレや中国経済の減速などで需要が落ち込んでいるためだ。汎用品の販売では利益の拡大が難しくなるなか、足元で取り組む脱炭素シフトを進め、付加価値を高めることが急務になっている。

2023/2/7 東南アジア

**\*東南アジア新車販売22%増…昨年、コロナ前水準に迫る**

東南ア主要6カ国の2022年の新車販売統計を合算したところ、**年間販売台数は前年比22%増の341万台だった**。3年ぶりに300万台を超え、新型コロナウイルス流行前の19年（346万台）水準に迫った。

・域内で新車市場が最大の**インドネシアは18%増の104.8万台**。トヨタが首位を維持し日本車合計で9割のシェア。インドネシアの製造業協会は地元メディアに対して23年の規模は22年と同程度との見通しを示す。

・**マレーシアは42%増の72.6万台**。政府の税減免措置が需要を喚起した。国民車メーカーのプロトウアが40%近く伸びず。**タイは12%増の84.9万台**、周辺国より景気回復が遅れている。**ベトナムは33%増、初めて40万台に乗る**。自動車登録料を半減にした効果だ。**フィリピンは24%増の34.8万台**。

2023/2/7 経済

**\*国産ジェット 三菱重工撤退「開発子会社も清算」**

三菱重工が国産ジェット旅客機の事業から撤退することが6日、分かる。2020年秋に「三菱スペースジェット（MSJ）」の開発を事実上凍結していたが、今後の事業成長を見通せないと判断した。開発子会社の三菱航空機も清算する方針。新たな国産旅客機の構想は頓挫した。

・**三菱重工は今後は日本・英国・イタリアの3カ国で35年の配備に向けて次期戦闘機の開発を目指している**。国産ジェット機の開発で得られた知見を生かしていく。

2023/2/7 経済

**\*半導体国産化 支援広範に…日本経済産業省 先端品以外も1/3補助**

経済産業省はEVむけなどの半導体の安定確保に向けた新たな支援策を決めた。10年以上の継続生産を条件に設備投資の3分の1を補助。需要逼迫時に国内を優先供給することも求める。

◎**半導体支援の補助は2兆円規模に上る**

- ロッキーマシー→21年「6170億円」TSMC熊本工場、キオクシア四日市工場等  
22年「4500」国内生産を強化
- 最先端品→21年「1100」ラピダス等を支援  
22年「4850」国際連携で「2ナノ品」などの製造開発
- 汎用半導体→21年「470」パワー・アナログ半導体の国内生産強化  
22年「3686」経済安保法に基づきパワー半導体や製造装置

2023/2/7 経済

**\*兵器取引 世界で膨張…ウクライナ侵攻で国防意識高まる**

**米国増産でも供給限界、ロシア退潮、中韓が台頭**

ロシアのウクライナ侵攻を機に世界で防衛能力の強化が切実な課題となり、各国が兵器を新規に導入する動きが活発だ。米欧先進国の兵器の供給力に限界があり、中国や韓国など新興の輸出勢力も台頭し始めた。

◎**主な兵器輸出国と最近の取引相手**

- ▲**米国**→①ウクライナ（地对空ミサイル「パトリオット」）②リビア（ロケット砲「ハイマース」）  
③ベルギー（空対空ミサイル）④台湾（対艦ミサイル「ハーブーン」）⑤日本（巡航ミサイル「トマホーク」）
- ▲**中国**→①セルビア（地对空ミサイル「HQ22」）②アルジェリア（短距離弾道ミサイル「SY400」）③パキスタン（戦闘機「JF17」）④UAE（訓練戦闘機「L15」）
- ▲**韓国**→①ポーランド（K2戦車、K9自走砲）②フィンランド、エストニア（K2自走砲）
- ▲**イスラエル**→①UAE（防空システム）

2023/2/7 南アジア  
(インド含)

**\*「アダー疑惑」金融界に波及…インド政府、安定性訴え**

インドの新興財閥アダー・グループの不正疑惑の影響が広がり始めている。取引先である国営銀行の株価は、疑惑が報じられる前に比べ大きく下落した。インド政府や中央銀行は**金融システム問題への波及を懸念し、システムの安定性を訴えている**。

・アダーを巡る疑惑は、高成長を続けてきたインド経済や金融システムへの信頼性を揺るがしつつある。インド中央銀行は「報道による懸念」に関して「現在はインドの銀行センターはレジリエント（強靱）で安定している」と表明する。



2023/2/8 経済  
1\$=132.15

**\* 中国「配膳ロボット」後へ攻勢…人手不足で需要見込む**  
**キーンオン、海外比率5割へ**

中国配膳ロボット大手、上海肇朗智能科技有限公司(キーンオン)が新型コロナウイルス禍後の需要の波に乗ろうと、**海外市場の開拓をてこ入れする。2022年欧米など3拠点を新設**。25年末に海外出荷の比率を現在の約3割から5割に高まる。他社も価格や「接客」の質を競っており、人手不足を背景に普及を後押ししそうだ。

・22年12月時点の稼働台数は約3.5万台。日本や韓国、欧州や東南ア等の海外は1万台弱、残りは中国。現在、海外は3割、25年末に5割予定。

2023/2/8 南アジア  
(インド含)

**\* 印アダニ、1470億円返済…信用不安に繰り上げ対応**  
**株式担保借り入れ分**

インドの新興財閥アダニグループは6日、グループ企業の株式を担保にして借り入れた11.1億ドル(約1470億円)を繰り上げて返済することを明らかにした。

・エネルギー事業を手掛けるアダニ・グリーン・エナジーの株式を担保とした。アダニを巡っては米投資会社のペンテンブルグ・リサーチが1/24日に「数十年にわたって大胆な株価操作と不正会計を実施してきた」と指摘した。

・アダニ関連の一部証券を担保として受け入れない金融機関が出てきたと報じられていた。株価も不正前の半分程度の水準で推移している。

2023/2/8 東南アジア

**\* 東南ア、経済成長減速へ…IMF、23・24年見直し修正**  
**輸出ブレーキ 中国観光客が**

2022年に高成長が目立っていた東南アジアで景気減速の懸念が強まる。けん引役だった輸出の勢いが衰えているため、国際通貨基金(IMF)は23年、24年の成長率を下方修正した。貿易関係の深い中国の景気回復と中国からの観光客の増加が早期の底打ちのカギとなる。

・IMFはインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国の23年、24年の成長率を4.3%、4.7%とし、前回22年10月の予測から0.2ポイント引き下げた。

2023/2/8 経済

**\* 半導体装置開発「顧客の近く」必須…技術複雑化 投資負担重く**  
**KOKUSAI>サムスン付近で増強、日立ハイテック>米台韓拠点に数百億円**

半導体製造装置メーカーが顧客の近くで研究開発拠点を新設・拡張する動きが相次ぐ。日立ハイテックは米台韓の3カ国・地域に数百億円を投じる。半導体の製造技術の難度は年々上昇して入り、米インテルなど先端半導体のメーカーとこれまで以上に密に共同開発をする姿勢が必須になってきたためだ。一方で装置各社の投資負担はかさみ、体力勝負を余儀なくされている。

・製造工程も一段と高度化が求められ、顧客密着出来ない装置メーカーは振り落とされる。先端半導体メーカーが寡占化してきたことも理由の1つ。

2023/2/8 経済

**\* 米中貿易額 最高水準に…昨年、4年ぶり 日用品や食品伸び**  
**安保関連以外、依存強く**

米国の中国とのモノの貿易額が2020年に4年ぶりに過去最高水準となる見通しだ。米商務省の貿易統計によると1～11月の輸出入の合計額は6400億ドル(約84兆円)で、通年では最も多かった18年(6590億ドル)を上回る可能性が高い。米国は玩具などの日用品、中国は大豆などの食品関連で輸入が増えており、相互依存はなお高い。

◎米中貿易額で割合が増えた主な品目

「全体に占める割合22年1～11月、()内は18年1～11月」

▽米国への輸入▶①玩具・ゲーム類等7.5%(5.1%)②プラスチック製品4.3(3.5)③有機化学品2.5(1.8)

▽米国からの輸出▶①穀物類(豆等)11.3(3.2)②シリアル5.0(0.6)③医薬品6.3(2.3)

2023/2/8 企業D

**\* ダイキン、3度目の上振れ…今期営業益18%増、米欧堅調**  
**為替も利益押し上げ**

ダイキン工業は7日、2023年3月期の連結営業利益が前期比18%増の3720億円になりそうだと発表した。2期連続で最高益予想から、さらに90億円引き上げる。環境性能の高い空調機器が堅調な米州や省エネ暖房機器「ヒートポンプ暖房」が好調な欧州がけん引し、停滞した中国を補う。想定より為替が円安に推移していることも利益を押し上げる。

・売上高の9割を占める空調事業では米州が堅調。利上げで住宅着工戸数が減少する逆風下でも環境性能の高い機種でシェアを拡大する。

・市場が変動する中、値上げに加え銅からアルミへの材料転換の加速や生産ラインの自動化等も推し進め、24年3月期の利益率の改善をめざす。



2023/2/9 南アジア  
1\$=130.88 (インド含)

**\*総負債 印GDPの1%超…アダニ、増資撤回が痛手「5.4兆円」  
社債利回り急上昇**

不正会計疑惑などを指摘されたインドの新興財閥アダニ・グループの問題は収まる兆が見えない。増資の撤回に追い込まれ、株価下落に拍車がかかった。一部社債の利回りも急上昇した。上場10社の負債総額は3.4兆ルピー(約5.4兆円)でインドの名目国内総生産(GDP)の1%超に達しており、「膨張戦略」の見直しが迫られている。

・**アダニ・グループ**➤①アダニ・エンタープライゼス(空港運営や道路整備)「負債7199億ルピー」②アダニ・スポーツ・アント・SEZ(港湾)「負債5578億ルピー」③アダニ・グリーン・エネジー(再生可能エネ)「負債5797億ルピー」④10社合計(3社の他、発電やセメント)「3兆3954億ルピー」

2023/2/9 経済

**\*LG化粧品、北米に軸足…主力の中国、脱韓流で変調  
増収増益、17期で止まる**

韓国の化粧品大手、LG生活健康が成長の軸足を中国から北米に移す。2022年12月期業績は国外事業の約5割超を占める中国事業が低迷し、連続増収増益が17期で途切れた。踊り場を迎える中、CEOら経営陣を刷新。M&Aをテコに北米事業を拡大し、LGグループの祖業再興を目指す。

2023/2/10 社会  
1\$=131.14

**\*①プーチン氏は諦めず…前米中ロ大使 ジョン・サリバン氏の話  
脅威に団結、長期戦覚悟を**

2022年9月まで3年近く米国の駐ロシア大使を務めたジョン・サリバン氏は国際社会にさらなる長期戦への覚悟を促した。

——米国はロシアのウクライナ侵攻の可能性を世界に警告していた。

「22年2月初め、ベラルーシでロシア軍がかかってない規模に増強されたからだ。侵攻が起きると確信しているのに展開が読めず、恐怖を感じた。国連安全保障理事会の常任理事国による征服戦争。歴史の転換期だ」

——なぜロシアのプーチン大統領を抑止できなかったのか。

「『特別軍事作戦』の目的を数週間か数カ月で達成できると信じていた。実際は戦場で挫折し修正を迫られた。ウクライナの『非ナチス化』『非軍事化』、ゼレンスキー政権を排除し、国民を服従させるという目標は変えてない」

「プーチン氏の視点から見るのが大事だ。彼はソ連崩壊を共産主義の終わりではなく、ロシアの分離とみる。世界観ではウクライナを屈服させることが合理的で犠牲を払う価値がある」

2023/2/10 社会

**\*②**

——戦争はいつまで続くと思いますか。

「プーチン氏の時間軸は長い。25年、26年になろうとウクライナを消耗させられると思っている。ロシア上層部は『第2次大戦と比べれば今の犠牲は微々たるもの』と話す。停戦しても1週間から数か月の一時的なもので、ウクライナへの脅威は続くだろう」

——中国の習近平氏がロシアを訪問する可能性がある。

「中ロは両国の友好は無制限としたが、習氏はその限界に言及した。核の脅威についてだ。ロシアが中国への依存を強めても、習氏は非常に注意深く一線を画している。

——日本がウクライナに学ぶ教訓は

「世界の民主主義諸国が太平洋の安全保障に注力し、自由や民主主義という価値を共有しない国々からの脅威に対し団結することだ」

2023/2/10 東南アジア

**\*「インドネシア市場」ペビー用品…日米勢競う**

「キンバリー攻勢」紙おむつ大手を買収、「ユニチャーム」環境配慮、品質謳う

ペビー用品市場で、インドネシアの存在感が高まっている。同国シェア最大手のユニチャームは一般品より価格が5割高い環境配慮型の紙おむつを投入し、世界大手の米キンバリー・クラークは現地紙おむつ大手を買収して攻勢に出ている。主戦場の中国が61年ぶりの人口減少となる中で、出生数が日本の5倍以上もあるインドネシアの競争がカギを握る。

◎インドネシアの紙おむつシェア(ユニはユニ・チャーム、キンバリーはキンバリー・クラーク)

「19年」ユニ>47.2%、ソフテックス>31.8%、花王>6.8%、P&G>5.6%、他>8.6%

「20年」ユニ>43.6%、キンバリー>34.6%、花王>7.5%、P&G>5.4%、他>8.9%

「21年」ユニ>43.2%、キンバリー>35.4%、花王>7.7%、P&G>5.0%、他>8.7%



2023/2/11 医薬

**\* mRNA 次はがん治療薬に…ヒオンテック>東アジアで治験  
モデルナ>患者別の薬開発**

新型コロナウイルスワクチンで実用化された「メッセンジャーRNA (mRNA)」技術を使ったがん治療薬の開発が活発だ。先行するのはコロナワクチンを開発した海外勢で、米モデルナは2023年中に最終段階の臨床試験(治験)を計画し、独ヒオンテックは台湾や日本での治験を検討している。一方、日本勢は出遅れが目立ち、研究開発体制の整備が課題だ。

◎ mRNAがんワクチンの主な開発動向

■ **モデルナ**> ①悪性黒色腫「中間段階」②KRAS遺伝子変異があるがん(大腸がん等)「初期」

■ **ヒオンテック**> ①悪性黒色腫「中間」②頭頸部がん(HPV16型陽性がん)「中間」③大腸がん

「中間」 ■ **キュアバック**> ①悪性黒色腫、皮膚扁平上皮がん、王警部がん等「中間」

2023/2/14 経済

**\* 医薬・エネ・車も AI論文質高く…アストラゼネカ>創業効率化**

企業のAI研究が加速し、産業の裾野が広がっている。過去10年間のAIに関する研究論文を分析すると、ITだけでなく製薬・医療やエネルギー、自動車などの業種からも質の高い成果が出ている。足元では自然な文章や画像を生成するAIを巡り主導権争いが激化しているが、あらゆる領域でデータ活用にAIは不可欠になっている。

◎ AI論文が多い企業上位10社(カッコ内は質の順位、12~21の論文数計)

①米IBM 3157(10位) ②米マイクロソフト 3102(3) ③米アルファベット 2688(1) ④国家电网(中)1087(15) ⑤テンセント(中)965(5) ⑥米メタ 876(2) ⑦ファーウェイ(中)787(9) ⑧アリババ(中)761(6) ⑨米アマゾン 728(7) ⑩米インテル 724(8) …… ⑪NTT(日)615(13)

2023/2/14 南アジア  
(インド含)

**\* 外貨枯渇 パキスタン苦境…電力不足、食品大幅値上がり  
テロなど治安悪化も**

パキスタンの経済危機が一段と深刻になっている。ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の高騰で、外貨は枯渇寸前だ。昨年起きた大洪水で主力産業の農業も打撃を受けている。長引くインフレは政情不安を招き、再びテロが活発化しかねないとの懸念も高まっている。

**\* スリランカやバングラ…南アジアで危機相次ぐ**

南アジアではパキスタンだけでなく、スリランカやバングラデシュも経済危機に直面。スリランカは観光業の打撃を受け、22年5月にデフォルト(債務不履行)状態になった。バングラデシュも外貨準備高は1月時点で322億ドルと減少傾向だ。

2023/2/14 社会

**\* ウクライナ危機は世界政治の転換点…日本、危機意識、欧米と差  
日本45%、G7で最低**

ミュンヘン安全保障会議が13日公表した国民意識調査で、日本ではウクライナ危機を世界世界政治の転換点と捉える回答が全体の45%にとどまった。主要7カ国や中国、インドを含む主要国で最低だった。侵攻の長期化が見込まれるなか、欧米諸国ほど危機意識が広がっていない状況が浮き彫りになった。

・G7で最高だったのはイタリアで68%、次いでドイツが65%、英国が58%、米国は55%で、アジアではインドが59%、中国が57%、日本だけが50%を下回り、逆に「どちらでもない」「わからない」は46%だった。

2023/2/14 東南アジア

**\* 気象テック、東南アで進化…ウェザーニューズ>早期警報で災害リスク減  
急な豪雨、AI鍛える**

自然災害が多いアジアで気象分野のテクノロジーを生かしたビジネスが活発になっている。観測データとAIを組み合わせて天候急変の兆しをいち早く通知するもので、気象情報大手のウェザーニューズがタイとベトナムで工場向けサービスを始めるほか、米国のスタートアップもインドネシアで手掛ける。天候が変わりやすい熱帯で応用力が鍛えられ、技術の悪化が期待される。

2023/2/14 経済

**\* 台湾IT19社、11.6%増収…1月 鴻海の生産、大幅回復**

◎ 台湾主要IT各社の1月売上高(売上・億台湾ドル、前月同月比増減率%)

①鴻海(iPhone生産)>6603(48.1%) ②TSMC(半導体生産)>2000(16.2)

③ヘカトン(同上)>1246(1.2) ④クアンタ(パソコン生産)>900(▲10.6)

⑤メディアテック(半導体設計)>223(▲48.5) ⑥UMC(半導体産)>195(▲4.3)

⑦AUO(液晶パネル)>159(▲42.7) ⑧南亜科技(DRAM生産)>22(▲66.8)

2023/2/15 南アジア  
(インド含)

**\*インド乗用車販売17%増…1月の最高更新 消費者心理が改善**

インド自動車工業会(SIAM)が13日発表した同国における1月の乗用車販売台数は、前年同期比17%増の29.8万台だった。新型コロナウイルスや半導体不足の影響が緩和され、9カ月連続のプラスとなった。消費者心理の改善も進み、1月としては過去最高を更新した。

・メーカー別にみると、最大手のマルチ・スキは14.7万台で14%増えた。韓国・現代自動車は14%増の5.1万台、起亜は2.8万台の48%増。地場のマヒトラ・アンド・マヒトラも65%増の3.3万台。トヨタは1.2万台75%増だった。

・22年のインドの新車販売は472万台で日本を抜いて世界3位となる。

2023/2/15 社会

**\*①「戦争が長引くほど、中国影響力増す」…ウクライ侵攻1年**

台湾・国策研究院 郭育仁執行長に聞く

——ロシアのウクライ侵攻から1年、世界は何を学んだか。

「国際社会は30年経ったが、冷戦構造から抜けていない。70年経った国際機関が侵略戦争に対し、まったく機能しなかった。拒否権を持つ露と中国を前に機能しなかった」

——国際秩序は大きな変化の時を迎えた。

「北朝鮮やイランは核兵器を放棄したウクライが侵略されたのを目の当たりにした。金正恩総書記は昨年末、核弾頭の大増産を表明した。核兵器の不拡散というコンセンサスは崩壊した」「プーチン氏は43歳のとき、戦時下では緊張状態を極限まで高め、相手の譲歩を引き出す戦略を論文に記したが、その理論が今、戦術核の使用で試される段階に来た」

2023/2/15 社会

**\*②**

——国際社会は今後どう対応しますか。

「脅威に直面し、独も日本も防衛予算を増やす。これまで権威主義国が軍事力を増強したが、今後は民主主義国家がそれに追随する。国際社会は深刻な軍拡競争に突入する」

——米中新冷戦の見通しはいかがか。

「権威主義国家のトップが代わり、グループはより組織化される。カザフスタン、ウズベキスタンを訪問した習国家主席はロシアに代わる受皿となることを熱望した。今回の戦争は長引けば、長引くほど中国の影響力が増す」

2023/2/15 社会

**\*③**

——中国の台湾統一にも影響はあるか。

「中国の力は露よりはるかに大きく、台湾に侵略戦争を仕掛けるのは容易だ。ただ将来、米国の地位にとって代わることを『中国の夢』とする習氏の視点から、この問題を考える必要がある。中国は国際社会との繋がりが強い。もし台湾に武力侵攻すれば(国際社会から批判や制裁は免れず)台湾は中国の夢への足かせとなる」

——どう動きますか

「中国の目標は総統選で民主進歩党を排除することだ。選挙には資金と組織戦が必要だが資金は台湾の(非合法的な)地下金融に潤沢にある」「中国に有利な方向へ誘導する『認知戦』を展開するのがねらいだ。重要な会議に中国が私(郭育仁)をたくさん招待してきている」

2023/2/15 経済

**\*デジタル製品、障害者配慮…世界10億人、不便解消急ぐ**

ソニーG>操作性を高めたゲーム機器、米大手>音声機能の漏れ検知

デジタルコンテンツを提供する際、障害者に配慮した設計を採用する動きが広がる。ソニーグループは四肢に障害のある人が形状を自由に変更して操作できる「プレイステーション5(PS5)」向けコントローラーを開発する。世界には何らかの障害を持つ人が10億人いるとされる。多様な人が使いやすいデジタル製品にすることで、市場の拡大にもつなげる。

**\*日本はG7最下位 24年までに障害者配慮義務化**

デジタルアクセシビリティへの対応は広がる。米国の他、EUは19年に罰則規定のある「アクセシビリティ指令」を公布した。日本は遅れが目立つ。IT分野での対策を推進する国際団体G3ictが公表したアクセシビリティ指数で日本は137か国中、75位に留まる。G7では最下位だ。

・国内では高齢化も進む。包摂性を考慮したデジタル化に取り組まないと社会のデジタルデバイド(情報格差)が深刻化する。設計の重要性を問う。



2023/2/16 経済

**\*世界の軍事費 侵攻で膨張…昨年2.6%増 260兆円**  
中国>増加額最大、欧州>大砲や戦車増強

英国のシンクタンク国際戦略研究所(ISS)は15日、軍事情勢の報告書「ミリタリ・バランス」の最新版を公表した。2022年の世界の軍事費は1.9兆ドル(約260億円)となり、前年比2.6%増加した。ロシアのウクライナ侵攻や中国の覇権主義的な動きによって、世界の軍事費は再び膨張し始めた。

◎21~22年の主な兵器保有の変化

戦車(両)>①独321(13%)②ハンガリー56(17%)③韓国2149(4%)

大砲(門)>①ロシア118(30%)②ポーランド773(3%)③ルーマニア1136(2%)

ステルス戦闘機(機)>①米国(F35、F22)744(14%)②中国(J20)140(2.8倍)③日本(F35)31(24%)

2023/2/16 経済

**\*「観光香港」復活へタッグ…かつて訪問世界一、コロナで激減**  
政府>340億円供出、無料航空券、企業>大型モール、金券配布も

かつて世界一の観光都市だった香港だが、デモによる混乱と強制隔離を伴う新型コロナウイルス対策の影響で訪問客は激減。危機感を持った香港政府は航空券の無料配布を柱とする総額340億円の大規模キャンペーンを2月から開始。これに合わせ商業施設も独自特典を提供する。香港観光の復活を目指し、官民がタッグを組み巻き返しを図る。

◎世界の観光都市ランキング(18年は訪問客数、22年総合評価)

2018年>1位香港、2位バンコク、3位ロンドン、4位マカオ、5位シンガポール

2022年>1位パリ、2位トバイ、3位アムステルダム、4位モドリッチ…36位香港

2023/2/16 経済

**\*BYD、テラス超え視野…EV販売200万台へ**  
世界展開加速、40カ国超に、自社生産で部品安定調達

中国のEV大手の比亞迪(BYD)が世界展開を加速している。EVなどの世界販売は日本、東南アジア、欧州など40カ国を超えた。携帯電話の電池や組み立てから車に参入し、電池や半導体、シートまで一貫した自社生産が強みで、約5万人の技術者がそれを支える。2023年のEV販売計画は200万台に迫り米テラス超えが視野に入った。

2023/2/16 経済

**\*北朝鮮、中国と車両輸送再開…2年ぶり、当局間合意**  
物質不足解消狙う

北朝鮮と中国が両国間のトラック車両の輸送を再開したことが分かった。およそ2年ぶりと思われる。北朝鮮は新型コロナウイルス対策で中朝境界を閉じてきた。中国との貿易総額は2022年にコロナ禍前に比べて6割減だ。深刻な物質不足を緩和するため、封鎖解除を模索しているようだ。

・環日本海経済研究所の三村光弘・主任研究員は「(中国のトラックが北朝鮮の羅先方面に向かった)とのこと、羅先は経済特区で他の地域と隔離されている。トラックが通行を許可してもコロナが広がらないかを試すのだろう」と話す。三村氏は「北朝鮮では食料や日用品などの物質不足が深刻だろう」と見る。韓国の聯合ニュースは6日、北朝鮮の南西部の開城市で1日数十人ずつの餓死者が発生していると伝えた。

・中朝の貿易を回復したいがコロナの感染も増やしたくない。手探り状態。

2023/2/17 南アジア  
(インド含)

**\*タタ、EV先行死守へ総力…インド国内シェア9割に迫る**  
■低価格を維持■国内外に電池工場>競争激化、余談許さず

インドのタタ自動車はEV市場での地盤を固めるため総力を挙げている。戦略車種で低価格路線を保つほか、電池工場の設立などを検討する。同社はインドのEVの草分けで、市場シェアは9割近くに達する。ただ物価上昇時の低価格戦略は利益を圧迫するほか、国内外の企業が攻勢を強めており、先行きは予断を許さない。

2023/2/17 経済

**\*①BYD、進化うう高級車…主力の中価格帯、競争激化**  
海外展開、欧米の警戒が壁『低利益率の改善急ぐ』

「20年にわたる研究開発を経て我々の夢がついに実現する。世界の高級車の産業構造を変える」1月5日、中国EV大手のBYDがオンラインで開いた新しい高級車ブランド「仰望」の発表会で、創業者の王伝福・董事長は熱く語った。高級車の実用化は車に参入した2003年来の悲願だった。23年中に発売予定の仰望の価格80万~150万元(約1500万円~2900万円)の見込み。まずオフロード仕様の多目的スポーツ車(SUV)「U8」とスーパーカー「U9」の2車種を投入する。



2023/2/17 経済

\*②

◎BYDは中低価格帯に強いが手薄な部分も(『内は競合社・車種』)  
高級(100万円前後)▶23年中に新ブランド「仰望」を発売『テスラ・モデルX』  
高価格(30万超)▶「騰勢」ブランド小規模『テスラ・モデルY、理想ONE』  
中価格(20万~30万)▶20年に「漢」発売しヒット『テスラ・モデル3値下げ攻勢』  
低価格(10万~20万)▶「宋」「秦」「海豚」など多数『AION(広州汽車)』  
格安(10万未満)▶BYD無し『宏光MINI・EV』(上汽通用五菱)優勢』

2023/2/18 経済

\*大韓航空、難路の往来再開…今期は大幅減益へ

収益支えた貨物▶運賃の下落続く、回復見込む旅客▶競争で利幅減

往来再開に沸く航空業界で、韓国大手の大韓航空が二重苦に直面している。新型コロナウイルス禍で収益源だった貨物の運賃が下落。客数増が見込める旅客事業も各社の増便で利幅が縮小するためだ。2022年通期の営業最高益から一転、23年は大幅減益の見通し。景気後退やアジア航空との統合遅れも重なり、経営に逆風が吹きつける。

2023/2/18 経済

\*中国経済、進む「国進民退」…景気対策、恩恵に偏り

国有企業▶資源高効き増益、民間企業▶昨年は初の減益

2000年代以降の中国の経済成長を支えてきた民間企業の利益が2022年、初めて減少に転じた。新型コロナウイルスを封じ込める「ゼロコロナ」政策で景気が低迷し打撃を受けた。対する国有企業は前年比3%の増益だった。政府の景気対策の恩恵が国有企業に偏っているとみられる。国有企業が幅をきかせて民業を圧迫する。「国進民退」は、将来の経済成長に影を落としかねない。

2023/2/18 東南アジア

\*タイGDP 昨年2.6%増…個人消費が回復

タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)は17日、2022年のGDPは前年比で2.6%増加した。好調だった輸出の勢いが衰えた。タイでは22年、新型コロナ対策に伴う行動制限の緩和で、個人消費が回復した。21年に続き2年連続でプラス成長だった。産業では観光客の増加でホテル・飲食業が21年比39.3%増加した。一方で、中国などの景気停滞を背景に輸出が伸び悩んだ。・23年は観光業がタイ経済を左右するとの見通しを示した。

2023/2/18 経済

\*世界の半導体装置 減速…主要8社1~3月減収・伸び鈍化

世界の半導体製造装置メーカーの業績減速が鮮明になってきた。主要9社のうち8社で2023年1~3月期(一部2~4月期)の売上高が前年同期比で減少。または増収率が鈍化する。半導体市場の悪化で需要が鈍り、米国の対中輸出規制も響く。一方で悪材料がほぼ出尽くしたとの見方から株価は早くも復調している。今後は業績回復時期の確度と反発力が焦点となる。

◎国内半導体装置メーカーの対中輸出規制に関する決算コメント

①東京エレクトロ▶想定ほどでは無いが影響大②ニコン▶業績への影響無し③アドバンテスト▶直接的に顧客に売れないリスク軽微④東京精密▶中国向け売上半分程度に影響か⑤ディスコ▶ウェハー製造減少かも

2023/2/19 経済

\*名目GDP、ドイツが肉薄…日本、世界3位危うく「ドルや円安響く」

20年後半、インド逆転も

日本維持してきたGDPで世界3位という地位が危うくなってきている。長引くドルに足元の急激な円安・ドル高が加わり、ドル換算した名目GDPで世界4位のドイツとの差が急速に縮まっている。世界最大の人口大国になったインドも猛追しており、世界経済で日本の存在感は萎みつつある。

・20年前の日本の名目GDPは4兆1800億ドルと独(2兆800億ドル)の2倍以上の規模があった。縮まった要因は円安だ。下落幅が大きかった。

2023/2/19 経済

\*一帯一路、看板事業に逆風…関連投資6割減

インドネシア▶鉄道工事事故開業延期も、パキスタン▶重要港湾住民抗議

中国の広域経済構想「一帯一路」の看板事業に逆風が吹いている。インドネシアの高速鉄道事業では初の死亡事故が発生、開業がさらにずれ込む観測がある。パキスタンでは港湾整備事業で抗議活動が広がった。一帯一路の投資急減や反中感情の高まりが背景にある。

◎「一帯一路」の事業に逆風が吹く(ハはパキスタン、イはインドネシア)

①「パキスタン版三峡ダム」と呼ぶニラム・シエラム水力発電所『トンネルに亀裂』

②グワタル港(ハ)『抗議活動』③ニッケル精錬(イ)『労働争議から暴動へ』

④高速鉄道建設(イ)『工事現場で死亡事故』



2023/2/21 経済

**\* 韓国人の留学 日本の3倍…英語授業 小学校で130時間長く  
基礎力育成で先行**

岸田文雄首相は1月の施政方針演説で「教育の国際化、グローバル人材の育成」を掲げた。「日本人学生の海外派遣の拡大や、有望な留学生の受け入れを進める」と強調した。政府はグローバル教育政策をどう充実させるべきか。

・海外大へ21万人…韓国大手メディアに勤める金光康さん、中学2年と小学6年の息子を米国留学させた。「どのみち金がかかる。受験戦争に苦しんで英語が話せないで終わるより、よほど良い」。

・韓国は小学校から英語力の基礎を育むことに力点を置く。小学3～4年生の英語の時間数は年68時間と日本の35時間の倍近い。5～6年生の102時間も日本70時間より多い。小学校の公教育だけで日韓に計130時間の差が生じる。

2023/2/21 経済

**\* アプリ配信・決済 寡占批判強まる…アップルとグーグルに政治圧力  
インドや欧州で一部開放**

スマホアプリ配信で9割超のシェアを握る米アップルと米グーグルに各国政府の圧力が強まっている。配信や決済を両社の基盤から出来るよう求める動きが相次ぎ、両社は一部決済の開放に動く。巨大テック企業の競争力を支えてきたアプリ経済圏にムスがいいることで自由競争を促し、利用者にとって一部料金引き下げに繋がる可能性もある。

2023/2/21 東南アジア

**\* 化粧品、「ハラル」で攻勢…インドネシア現地企業  
価格抑え欧米勢追う『新興エスカ OEM・SNS駆使』**

インドネシアの化粧品市場で現地企業が攻勢を強めている。イスラム教の戒律に従った「ハラル」への対応と低価格を武器に、牙城を築く欧米企業を追撃している。同国市場は経済成長を支えに拡大が続き、2021年にはタイを抜いて東南アジア最大となった。世界有数のハラル市場でもあり、ここで一定の地位を確保できれば他国への展開も期待できる。今後は競合との差異化が大きな問題になりそうだ。

◎インドネシアの21年の化粧品シェア(④、⑤はインドネシア)

①ユニリーバ(英)22.6%②P&G(米)7.6%③ロレアル(仏)5.2%④パラコン・テクノロジー・アント・イノベーション2.8%  
⑤キノコープ2.5%⑥その他59.3%

2023/2/22 経済

**\* 韓国造船、外国人材に活路…東南アなどから労働者 今月2千人  
人手確保で失注挽回**

韓国の造船業界が外国人労働者の採用を急いでいる。造船市況は上向くものの人手不足で失注を重ね、サムスン重工業など大手3社は2022年通期も赤字基調が続く。政府は労働ビザ要件を緩和し、2月だけで東南アジアを中心に2千人が韓国入りする。外国人活用で中国勢の台頭を阻止できるか。業界は瀬戸際に立たされている。釜山市の南西、入り組んだ地形の巨済島にはサムスン重工と大宇造船海洋の主力造船所が位置する。人口23万人の巨済市ではこの1年で外国人居住者が昨年末の2.5倍に当たる5千人規模に増える見通し。

2023/2/23 経済

**\* 中国、チャットGPT停止…当局、アリババやテンセントに指示  
体制批判を警戒か**

米新興オープンAIが開発した対話型人工知能(AI)「チャットGPT」について(GPTは自然な文書生成する言語)、中国の規制当局がアリババ集団等国内の主要IT企業にサービスを提供しないよう指示したことが分かった。

利用者の質問に対し、習近平指導部に批判的な回答をしかねないと警戒しているとみられる。

・「米国による偽情報の拡散や世界規模の世論操作」を助けかねないと批判する。

2023/2/22 経済

**\* タイ車生産4%増…1月中国の復調見込み輸出好調**

タイ工業連盟(FTI)をまとめた1月の同国自動車生産台数は前年同月比4%増の15.7万台だった。新型コロナウイルスの感染を徹底的に抑え込む「ゼロコロナ」政策を終了した中国経済の回復を見込み、輸出向けの生産が全体をけん引した。



2023/2/22 経済

**\* 中国製EVを分解調査…高級感・コストで割り切り**

存在感が高まるEVのどんな特徴があるのか。名古屋大学の山本真義教授らは振興EVメーカー、**上海蔚来汽車(NIO)の多目的スポーツ車(SUV)「ES8」を18年販売されたモデルを分解調査した。**

- ・「分かったのは基本機能ではコスト削減を優先している。搭乗者の目に触れる部分は高級感がある」「価格は1千万円、妥当な設定」
- ・「2014年操業のNIOは自社でEV設計・開発し、生産は安徽江淮汽車集団(JAC)に委託する事業形態をとる」
- ・「EV用の駆動装置「eアクセル」は、NIOの1ランク下のSUV「EC6」と同じ」
- ・「電池自体を交換する「バッテリー・アス・ア・サービス(PaaS)」の手法を前提。電池の着脱部も調査したが、交換を繰り返しても問題ない丈夫な構造」

2023/2/23 経済

**\* 核融合の特許 中国首位…競争力調査 「画期的成果」の米2位  
日本4位「脱炭素発電」に期待**

次世代のエネルギー技術として2040年代以降の実用化が期待される核融合の研究で中国の存在感が高まっている。有力な特許を集計すると中国が首位で、米国(2位)と日本(4位)を上回った。**核融合は再生可能なエネルギーとともに脱炭素の切り札になる可能性もある。22年末には米国で実用化に向けた大きな進展があった。未来のエネルギー源を巡る国際競争が激しくなっている。**

**◎核融合の国別特許競争力**

①中国4万3156②米国3万8145③英国3万792④日本1万6566⑤露9821

2023/2/23 経済

**\* ①サイバー戦、日本を救う道…日経新聞 本社コメンター 秋田浩之**

カナダのブラックベリー社が最近、まとめた報告書に、2022年9～11月、同社が検知したサイバー攻撃約176万件のうち、日本が標的になったものが8%を占め、米国に次いで2位だった。米国が最大の標的になるのは驚きではない。ただ、**日本については「守りの弱さを世界のハッカー集団に見透かされている可能性がある」。**

①サイバー体制…警察庁によれば、日本のサイバー体制は他の主要国より見劣りする。英国国際戦略研究所(IISS)は主要15カ国のサイバー能力分析(21/6月)では日本は最も低い「第3グループ」だった。政府、企業も防衛力が弱いほか、不審アクセスを監視したり、サイバー攻撃に反撃したりする法制度すら整っていない。

2023/2/23 経済

**\* ②**

②自衛隊のサイバー体制…自衛隊のサイバー部隊は、わずか約890人。

これに対し中国軍約17.5万人、北朝鮮軍6800人、イスラエル軍も数千人抱えている。この体制では日本の情報や技術、インフラを守っていくのは難しい。紛争になれば激しいサイバー攻撃が待っていることはウクライナの状況が示している。政府も危機感を感じて動き出した。自衛隊のサイバー部隊を4千人に増やす。攻撃される前に対処できる体制を整える。

2023/2/23 経済

**\* ③**

③サイバー国家…イスラエルは人口950万人にも関わらず、米国に次ぐサイバー能力を持つ。世界上位500社のサイバーセキュリティ会社のうち、12%が集合。米シリコンバレーの32%に次いで2番目だ。イランの核開発を遅らせた米国とのサイバー共同作戦(10年)で、世界に実力を印象づけた。

④サイバー人材の育成…イスラエルの「サイバーセキュリティの父」テラピブ大教授のベン・イスラエル元少将はサイバーは数カ月で技術が変わり、数年後に何が起こるか分らない。あらゆる変化に即応できる人材を生むエコシステムを築くしかないと考え、10年前から取り組んできた。卒業試験の必修科目にもなっている。全ての大学でサイバー技術を教えているほか研究センターもあり、先端技術を開発している。

⑤韓国もイスラエルを参考に、国防省と大学が連携、人材を育てる仕組みを築いた。学費は4年間免除されハッキング能力を鍛えるコースもある。

2023/2/23 経済

**\* ④**

④日本での人材育成は可能か…日本の組織風土が課題になる。

技能に必要なのは他人と違った独創性であり、ユニークな思考だ。ベン・イスラエル氏も「優れたハッカーには良い意味で変わり者や異能の人が少なくない。そこも含めて評価し、登用していく度量がなければ、人材は育っていかない」「権威を疑い、リスクを恐れない文化が、科学技術における今日の成功の基礎だ」

・日本の若手のサイバー能力は高い。「海外のハッカー大会でも上位に食い込んでいる」。組織で重用する器の大きさを日本社会が持てるかだ。



2023/2/23 経済

**\* ロシア、脱ドル・ユーロ…Swift制裁で決済9割→5割に  
人民元・ルーブル傾斜**

ロシアが「脱ドル」の動きを強めている。欧米日の金融制裁を受けて、輸出決済ではドルやユーロ建てが9割から5割に低下した。制裁の影響を受けにくい人民元やルーブル建てへのシフトが顕著だ。基軸通貨ドルの使用制限は貿易や資金調達に打撃となり、中国依存を強めながら影響緩和を図っている。ウクライナ侵攻から1年、マネーでも世界の「分断」が進んでいる。

2023/2/23 東南アジア

**\* タイでカジノ合法化機運…米ラスベガス・サンス'進出検討  
「東南アで競争激化」**

タイでカジノ合法化への機運が高まる。タイ国家が関連制度の概要案を承認し、政府へ具体化に向けた行動を促した。ホテルや商業施設が併設する統合型リゾート(IR)を開発すれば、主力の観光業を成長させる起爆剤になるとの期待があり、米ラスベガス・サンス'などが進出を検討している。実現すれば、シンガポールなど有力カジノ施設との競争が激しくなりそうだ。

◎ **アジアのカジノを巡る動き**

①ベトナム> 南部ダラット市カジノ建設検討 ②マカオ> 外国人事業者の税軽減

③タイ> 下院が合法化概要案承認 ④フィリピン> マカオ・モナコがマニラでカジノを含む複合施設の開発を表明

2023/2/25 経済

**\* アリババ'再成長拒む統制…当局へ接近で打開探る  
ネット通販に逆風強く**

中国ネット通販最大手のアリババ'集団が再成長へ険しい道を歩み始めた。中国当局による統制が常態化するなか、中国共産党や政府との関係強化が必須になり、屋台骨を支えるネット通販事業に逆風が吹く。クラウド事業と海外事業に再起を託すものの、新領域の競争環境は厳しく、縮小均衡に陥るリスクもある。

・当局の統制は、20年以前の状態に戻ることは考えにくく、新常态に適した事業モデルを構築する必要がある。

2023/2/28 社会  
1\$=136.17

**\* ①中国・北朝鮮・露「複合危機」の足音…日米同盟危急の「現代化」**

露のウクライナ侵攻で、国際秩序は一変した。日本は核兵器を持つ中国、北朝鮮、露に囲まれ、複合的な危機の懸念がある。日本は昨年末、国家安全保障戦略を改定して防衛費の大幅増に踏み出した。日米同盟を「現代化」して備える。

◎ **日米安保戦略> 戦略的競争『軍事・経済力を拡大する中国と競争』**

① **日米同盟の現代化** = 米軍と自衛隊の統合運用(指令部、通信、弾薬)  
サイバー・宇宙の協力(対日防衛義務)

② **態勢の最適化** = 南西防衛への態勢(台湾、尖閣諸島へ備え)  
米軍再編の推進(辺野古への基地移設)

③ **協力枠組みの拡大** = 協力枠組みの拡大(韓国、クアッド、NATO)  
装備品移転や能力構築(東南アジアなど)

2023/2/28 社会

**\* ②**

・**現代化**…主に2つ、まずサイバーや宇宙といった新領域の現代戦への対処。もう一つは格段に防衛力を高め、緊密に連携することだ。「領空侵入の恐れがあるデータです」。無人偵察機・MQ9の情報が届く。MQは米軍の機体だが、鹿児島県にある海上自衛隊の基地に発着する(昨秋から横田基地に自衛隊と米軍30人の合同チーム結成)。日米が基地や装備、人員を混然一体に使い、情報の取得や分析、対処まで連携する。同じように弾薬も同様で、融通しあえる必要がある。

・**米国が「世界の警察官」と呼ばれた…**全世界に戦力を分散させる余裕は乏しい。中東は縮小し、アフガニスタンは撤退した。限られた戦力を現代化した上で、集中して配置しなければ抑止は効かない。

2023/2/28 社会

**\* 台湾、知られざる素顔…「それでも中国が好きだ」**

・中国で商売している台湾人の鄭宗賢(台湾軍で幹部だった)はレストランを経営していたが、商売がダメになりレストランを閉め、台湾に帰ることになった。台湾軍の情報を中国に提供できるうちは商売は順調だった。レストランは当局の嫌がらせで閉鎖に追い込まれた。だが、鄭は「中国が好きだ。恨みはない」と振り返る。

・ある陸軍OBは「いまだに中国に協力するスパイが軍に多いことが台湾最大の問題だ」。米国が台湾への武器売却や支援に慎重だったのも中国への情報流出を恐れたためだ。

・蔡総統が1年間で30回近く軍の現場に足を運んだ。「軍は終始、中国に強硬な蔡の改革案に抵抗し続けた。蔡は軍を掌握できていない」。

・米国と連携し中国と向き合う台湾。複雑な歴史を抱え、社会はひとつにまとまらない。多くの課題を残す台湾。緊張は日に日に高まっている。

